

## 個別財務諸表（平成 28 年 3 月期）の概要

当社は、平成 7 年に農林中央金庫全額出資により設立されて以来、農林漁業系統組織を基盤とする信託銀行として、お客様の信託ニーズに応えてまいりました。

平成 27 年度におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策の導入など、一層の金融緩和が実施される一方、経済・金融市場においては先行き不透明な状況が続く業務環境の中、中期経営計画(平成 25 年度～平成 27 年度)に基づきお客様の投融資ニーズや市場環境に応じた運用商品の提案、資産流動化・管理ニーズへの対応など、当社が強みとする分野への信託機能等の提供に努めるとともに、お客様への誠実なフォローを行って受託者責任を適切に果たしてまいりました。

相続・遺言関連業務におきましては、農林中金・系統との連携の強化、および系統信託事業の顧客基盤維持等に向けた取組みを進めるとともに、JA 組合員の遺言信託へのニーズに適切に対応し、JA の資産相談業務サポートを行ってまいりました。

こうした取組みの結果、平成 27 年度の業容・業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、有価証券の信託が前期比 3 兆 6,083 億円減の 7 兆 8,687 億円、金銭信託以外の金銭の信託が同 520 億円増の 2 兆 1,696 億円、投資信託が同 1,499 億円減の 1 兆 7,714 億円、年金信託が 1,040 億円減の 217 億円となったことなどから、平成 27 年度末残高は前期末比 3 兆 8,485 億円減の 12 兆 6,099 億円となりました。

損益につきましては、信託報酬が前期比 1,119 百万円減の 3,134 百万円、役務収益が同 1,943 百万円減の 993 百万円となり、経常収益は同 3,091 百万円減の 4,240 百万円となりました。一方、経常費用は同 393 百万円減の 3,187 百万円となり、経常利益は同 2,698 百万円減の 1,053 百万円、当期純利益は同 1,702 百万円減の 689 百万円となりました。

平成 28 年 3 月末現在、遺言信託代理店については 65 の JA・信農連、信託契約代理店については、13 の信農連が参加しております。

以 上

## 個別財務諸表（平成 28 年 3 月期）の概要

## 農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区内神田一丁目 1 番 12 号

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 鳥井 一美

問合せ責任者 取締役企画総務部長 那和 正嗣

TEL: 03-5281-1311

## 1 平成 28 年 3 月期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

## (1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	4,240	-42.17	1,053	-71.93	689	-71.17
27 年 3 月期	7,331	44.55	3,751	129.79	2,391	138.93

※経常収益，経常利益，当期純利益における%（パーセント）表示は，対前期増減率（小数点第 1 位未満切捨て）

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	1,723	59	—	—
27 年 3 月期	5,978	87	—	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注 1)	1 株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
28 年 3 月期	50,438	35,368	70.1	88,420	60	181.12
27 年 3 月期	46,886	36,521	77.8	91,303	83	176.44

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 35,368 百万円，27 年 3 月期 36,521 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は，自己資本（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は，「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき，銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

## 2 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
27 年 3 月期	—	—	—	4,750	00	4,750	00
28 年 3 月期（予定）	—	—	—	1,250	00	1,250	00

### 3 その他

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                    |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数          |
| ③ 期中平均株式数          |

28年3月期	400千株	27年3月期	400千株
28年3月期	－株	27年3月期	－株
28年3月期	400千株	27年3月期	400千株

## 第21期末（平成28年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	25,400	信 託 勘 定 借	13,001
預 け 金	25,400	そ の 他 負 債	1,642
有 価 証 券	22,316	未 払 法 人 税 等	40
国 債	14,664	未 払 費 用	342
社 債	3,010	信 託 仮 受 金	1,094
株 式	4,420	そ の 他 の 負 債	164
そ の 他 の 証 券	221	賞 与 引 当 金	178
そ の 他 資 産	1,697	退 職 給 付 引 当 金	189
前 払 費 用	35	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58
未 収 収 益	1,106	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>15,070</b>
そ の 他 の 資 産	556	（ 純 資 産 の 部 ）	
有 形 固 定 資 産	209	資 本 金	20,000
建 物	111	利 益 剰 余 金	15,234
その他の有形固定資産	97	利 益 準 備 金	540
無 形 固 定 資 産	723	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,694
ソ フ ト ウ ェ ア	719	繰 越 利 益 剰 余 金	14,694
その他の無形固定資産	3	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>35,234</b>
繰 延 税 金 資 産	90	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	133
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	133
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>35,368</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>50,438</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>50,438</b>

第21期

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		4,240
信 託 報 酬	3,134	
資 金 運 用 収 益	112	
有価証券利息配当金	101	
預 け 金 利 息	11	
役 務 取 引 等 収 益	993	
その他の役員収益	993	
そ の 他 経 常 収 益	0	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		3,187
資 金 調 達 費 用	0	
借 用 金 利 息	0	
その他の支払利息	0	
役 務 取 引 等 費 用	303	
支 払 為 替 手 数 料	3	
その他の役員費用	299	
そ の 他 業 務 費 用	11	
そ の 他 の 業 務 費 用	11	
営 業 経 費	2,871	
そ の 他 経 常 費 用	0	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		1,053
特 別 損 失		4
固 定 資 産 処 分 損	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,048
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	258	
法 人 税 等 調 整 額	101	
法 人 税 等 合 計		359
当 期 純 利 益		689

## 第21期 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	160	16,285	16,445	36,445	76	76	36,521
当期変動額								
剰余金の配当		380	△2,280	△1,900	△1,900			△1,900
当期純利益			689	689	689			689
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）						57	57	57
当期変動額合計		380	△1,590	△1,210	△1,210	57	57	△1,153
当期末残高	20,000	540	14,694	15,234	35,234	133	133	35,368

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券14,664百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は26百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 468百万円
3. 関係会社に対する金銭債権総額 5,256百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
  - 信託報酬 1,022百万円
  - 資金運用取引にかかる収益総額 13百万円
  - その他の取引にかかる収益総額 42百万円関係会社との取引による費用
  - 役員取引等にかかる費用総額 15百万円
  - その他の取引にかかる費用総額 212百万円
2. 関連当事者との取引

#### (1) 親法人および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
親法人	農林中央金庫	被所有100%	信託取引の受託等	信託報酬受領	1,022	未収収益	240
				事務所等賃借料支払	201	—	—
				農林債購入	—	社債	3,010

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



(2) 子会社および関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
関連 会社	農林中金 バリュー インベ ストメン ツ株式 会社	所有 30%	投資助言取 引の委任等	—	—	株式	240

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科 目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の 親法人 を持つ 会社	農林中金 全共連ア セットマ ネジメン ト株式 会社	—	投資助言取 引の受任等	—	—	株式	3,000
				投資助言 報酬等受領	13	未収 収益	4

(注1) 一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合 計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当 たり配 当額	基準日	効力発 生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,900百万円	4,750円	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるものとして以下を検討しております。

	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当 たり配 当額	基準日	効力発 生日
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	500百万円	利益剰余金	1,250円	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託主業の金融機関であり、貸出業務ならびに資金調達を実施しておりません。運用面については自己資本勘定ならびに信託勘定借のみであり、保有する有価証券は国債ならびに金融債が中心となっております。その他は日本銀行への預け金が主たるものとなっており、デリバティブ取引や外貨建ての取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の金融資産は、資本金運用としての国債、金融債等の有価証券および預け金を中心となっており、有価証券については、主として「その他有価証券」として保有しております。これらには、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクや流動性リスクがあります。また、金融負債として信託勘定の余資運用を行っている信託勘定借があります。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、信用リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部が、信用リスクの特性を考慮し評価およびモニタリングを行い、リスク管理会議でその結果を報告しております。具体的には、(a)与信先の信用格付、(b)シーリングの設定・管理、(c)リスクキャピタルの使用状況のモニタリング等を実施しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (i) 市場リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、市場リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部がポートフォリオの状況等に関する分析・モニタリング・報告を行っております。市場ポートフォリオのリスクテイクの上限は、エコノミックキャピタル管理および規制資本管理によって規制されており、エコノミックキャピタル配賦枠超過時や規制資本管理上のチェックポイント到達時においては、リスク管理会議における対応方針の協議を経て、その対応策が取締役会で決定されることとなっております。

###### (ii) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国債、金融債です。これらの金融資産に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間240日、信頼区間99.5%、観測期間750営業日）を採用しております。平成28年3月31日現在、当社が保有する国債および金融債の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で224百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベ

ースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、市場環境が非常に大きく変化する状況下（いわゆるテールリスク）を想定して、ストレステストによる安全性分析を行っております。

### ③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は資金調達をおこなっておらず、流動性リスクは限定的であります。リスク統括部が流動性リスクのコントロール部署として、担保余力の把握等の日常的な資金繰り管理を主体としつつ、「流動性逼迫区分」の切り替えや、流動性限度額規制の導入等を実施しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	25,400	25,400	—
(2)有価証券	17,896	17,896	—
その他有価証券	17,896	17,896	—
資 産 計	43,296	43,296	—
(1)信託勘定借	13,001	13,001	—
(2)信託仮受金	1,094	1,094	—
負 債 計	14,096	14,096	—

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## 負債

### (1) 信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、要求払預金と同等であることから、決算日において返済を行う場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

### (2) 信託仮受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	4,180
合 計	4,420

(\*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)(*2)	25,400	—	—	—	—	—
有価証券 (*2)	3,500	9,121	5,099	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,500	9,121	5,099	—	—	—
合 計	28,900	9,121	5,099	—	—	—

(\*1)「預け金」はすべて満期のない要求払い預金であり、これらは、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2)「有価証券」のうち債券については元本金額、その他は帳簿価額を償還予定額として開示しております。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借(*)	13,001	—	—	—	—	—
合計	13,001	—	—	—	—	—

(\*)「信託勘定借」は「1年以内」に含めて開示しております。

### (有価証券関係)

#### 1. その他有価証券 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価または償却原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債券	17,674	17,503	170
	国債	14,664	14,503	161
	社債	3,010	3,000	9
	その他	121	100	21
	その他	121	100	21
	小計	17,796	17,603	192
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	その他	99	100	△0
	その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		17,896	17,703	192

#### 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	188	—	11
合計	188	—	11

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

### 繰延税金資産

賞与引当金	55 百万円
退職給付引当金	57
未払事業税	8
減価償却損金算入限度超過額	9
役員退職慰労引当金	17
その他	26
繰延税金資産合計	175

### 繰延税金負債

未収還付事業税	25
その他有価証券評価差額金	59
繰延税金負債合計	84
繰延税金資産の純額	90 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は7百万円増加しております。

## (1 株当たり情報)

1株当たりの純資産額	88,420円60銭
1株当たりの純利益金額	1,723円59銭

## 信託財産残高表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	378,490	指 定 金 銭 信 託	626
有 価 証 券	172,465	特 定 金 銭 信 託	8,217
信 託 受 益 権	3,279,842	年 金 信 託	21,784
受 託 有 価 証 券	5,279,149	投 資 信 託	1,771,419
金 銭 債 権	645,332	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,169,628
有 形 固 定 資 産	75,850	有 価 証 券 の 信 託	7,868,726
そ の 他 債 権	1,491	金 銭 債 権 の 信 託	692,202
コ ー ル ロ ー ン	258,837	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	77,370
銀 行 勘 定 貸	13,001		
現 金 預 け 金	2,505,515		
合 計	12,609,976	合 計	12,609,976

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較貸借対照表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年 3月末 (A)	平成27年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	25,400	16,439	8,961
有価証券	22,316	26,866	△ 4,549
その他資産	1,697	2,678	△ 980
有形固定資産	209	236	△ 26
無形固定資産	723	452	270
繰延税金資産	90	214	△ 123
<b>資産の部合計</b>	<b>50,438</b>	<b>46,886</b>	<b>3,551</b>
(負債の部)			
信託勘定借	13,001	6,638	6,362
信託仮受金	1,094	1,474	△ 380
その他負債	547	1,852	△ 1,305
賞与引当金	178	185	△ 6
退職給付引当金	189	177	12
役員退職慰労引当金	58	36	22
<b>負債の部合計</b>	<b>15,070</b>	<b>10,365</b>	<b>4,704</b>
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	—
利益剰余金	15,234	16,445	△ 1,210
利益準備金	540	160	380
その他利益剰余金	14,694	16,285	△ 1,590
繰越利益剰余金	14,694	16,285	△ 1,590
株主資本合計	35,234	36,445	△ 1,210
その他有価証券評価差額金	133	76	57
評価・換算差額等合計	133	76	57
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,368</b>	<b>36,521</b>	<b>△ 1,153</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>50,438</b>	<b>46,886</b>	<b>3,551</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 比較損益計算書

農中信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)-(B)
<b>経 常 収 益</b>	<b>4,240</b>	<b>7,331</b>	<b>△ 3,091</b>
信 託 報 酬	3,134	4,253	△ 1,119
資 金 運 用 収 益	112	141	△ 28
有 価 証 券 利 息 配 当 金	101	132	△ 31
預 け 金 利 息	11	8	2
役 務 取 引 等 収 益	993	2,936	△ 1,943
そ の 他 の 役 務 収 益	993	2,936	△ 1,943
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0	△ 0
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,187</b>	<b>3,580</b>	<b>△ 393</b>
資 金 調 達 費 用	0	0	△ 0
借 用 金 利 息	0	0	—
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	303	606	△ 303
支 払 為 替 手 数 料	3	4	△ 0
そ の 他 の 役 務 費 用	299	602	△ 303
そ の 他 業 務 費 用	11	—	11
そ の 他 の 業 務 費 用	11	—	11
営 業 経 費	2,871	2,972	△ 101
そ の 他 経 常 費 用	0	0	△ 0
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	△ 0
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,053</b>	<b>3,751</b>	<b>△ 2,698</b>
特 別 損 失	4	3	1
固 定 資 産 処 分 損	4	3	1
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>1,048</b>	<b>3,748</b>	<b>△ 2,699</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	258	1,417	△ 1,159
法 人 税 等 調 整 額	101	△ 60	161
法 人 税 等 合 計	359	1,356	△ 997
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>689</b>	<b>2,391</b>	<b>△ 1,702</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年 3月末 (A)	平成27年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
貸 出 金	378,490	342,267	36,223
有 価 証 券	172,465	137,363	35,102
信 託 受 益 権	3,279,842	3,563,204	△ 283,362
受 託 有 価 証 券	5,279,149	8,368,184	△ 3,089,034
金 銭 債 権	645,332	674,701	△ 29,368
有 形 固 定 資 産	75,850	75,850	—
そ の 他 債 権	1,491	3,852	△ 2,360
コ ー ル ロ ー ン	258,837	1,027,805	△ 768,968
銀 行 勘 定 貸	13,001	6,638	6,362
現 金 預 け 金	2,505,515	2,258,704	246,811
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,609,976</b>	<b>16,458,571</b>	<b>△ 3,848,595</b>
指 定 金 銭 信 託	626	735	△ 109
特 定 金 銭 信 託	8,217	12,325	△ 4,108
年 金 信 託	21,784	125,791	△ 104,006
投 資 信 託	1,771,419	1,921,405	△ 149,985
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,169,628	2,117,590	52,038
有 価 証 券 の 信 託	7,868,726	11,477,068	△ 3,608,342
金 銭 債 権 の 信 託	692,202	725,265	△ 33,062
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	77,370	77,389	△ 18
包 括 信 託	—	1,000	△ 1,000
<b>負 債 合 計</b>	<b>12,609,976</b>	<b>16,458,571</b>	<b>△ 3,848,595</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。